

上場会社名 荒川化学工業株式会社
コード番号 4968 URL <http://www.arakawachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末村 長弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統轄部長 (氏名) 延廣 徹

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 06-6209-8500
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,781	6.5	1,779	36.0	1,858	37.6	1,368	15.5
23年3月期	66,454	16.9	2,777	2.5	2,976	7.7	1,619	16.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,113百万円 (3.6%) 23年3月期 1,074百万円 (51.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	67.96		3.7	2.4	2.5
23年3月期	80.43		4.5	4.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	77,108	37,910	47.8	1,828.79
23年3月期	76,441	37,407	47.5	1,801.54

(参考) 自己資本 24年3月期 36,829百万円 23年3月期 36,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,115	3,265	464	5,577
23年3月期	1,810	7,846	9,352	6,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		12.50		12.50	25.00	503	31.1	1.4
24年3月期		11.50		11.50	23.00	463	33.8	1.3
25年3月期(予想)		11.50		11.50	23.00		38.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,500	2.1	750	38.4	750	39.6	400	37.8	19.86
通期	73,000	3.1	2,100	18.0	2,100	13.0	1,200	12.3	59.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 広西荒川化学工業有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,150,400 株	23年3月期	20,150,400 株
期末自己株式数	24年3月期	11,766 株	23年3月期	11,696 株
期中平均株式数	24年3月期	20,138,653 株	23年3月期	20,138,783 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,899	0.2	260	78.0	1,333	36.2	840	34.1
23年3月期	52,010	10.2	1,180	28.5	2,088	16.3	1,275	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.73	
23年3月期	63.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	67,365		34,892		51.8		1,732.64	
23年3月期	65,527		34,484		52.6		1,712.33	

(参考) 自己資本 24年3月期 34,892百万円 23年3月期 34,484百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略.....	8
(3) 会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
連結損益計算書.....	13
連結包括利益計算書.....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	22
(連結貸借対照表関係).....	22
(連結損益計算書関係).....	23
(連結包括利益計算書関係).....	24
(連結株主資本等変動計算書関係).....	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係).....	27
(リース取引関係).....	28
(有価証券関係).....	29
(退職給付関係).....	31
(税効果会計関係).....	32
(セグメント情報等).....	33
(関連当事者情報).....	37
(1株当たり情報).....	38
(重要な後発事象).....	38
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表.....	39
(2) 損益計算書.....	42
(3) 株主資本等変動計算書.....	44
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	47
(5) 重要な会計方針.....	47
(6) 個別財務諸表に関する注記事項.....	49
(貸借対照表関係).....	49
(損益計算書関係).....	51
(株主資本等変動計算書関係).....	53
(リース取引関係).....	54
(税効果会計関係).....	55
(1株当たり情報).....	56
6. その他	
役員の異動.....	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きもみられましたが、欧州を中心とする海外景気の減速や円高の進行などにより、厳しい状況が続きました。

また、世界経済は、米国経済の緩やかな回復はありましたが、欧州の金融危機の影響により、けん引役であった新興国において輸出が減少するなど景気の回復は弱いものとなりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、生産プロセスの合理化など徹底したコスト低減を推進するとともに、主原料であるロジンをはじめとする原材料価格の変動に対応した製品価格の改定に努めてまいりました。また、超淡色ロジン、光硬化型樹脂および電子材料用配合製品などの高付加価値製品を中心に拡販を推進してまいりました。海外におきましては、中国などのアジア地域ならびに欧州における拡大を推進してまいりました。

しかしながら、東日本大震災の影響や電子工業業界の低迷などによる需要減少に加え、設備投資にともなう減価償却費の増加やロジン価格の急激な変動もあり、収益性が悪化しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は707億81百万円(前期比6.5%増)、営業利益は17億79百万円(同36.0%減)、経常利益は18億58百万円(同37.6%減)、当期純利益は13億68百万円(同15.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

国内製紙業界は、需要の低迷や輸入紙の増加などにより印刷用紙の生産は減少しましたが、段ボール原紙など板紙の生産は堅調に推移しました。一方、中国製紙業界においては、需要の増加にともない、生産が拡大しました。このような環境のもと、当事業におきましては、中国や台湾における需要が伸び、売上が増加しました。利益面では、原材料の価格上昇などが国内の収益を圧迫したものの、海外子会社の寄与により、全体では増益となりました。

その結果、売上高は190億21百万円(前期比5.8%増)、セグメント利益は8億99百万円(同10.5%増)となりました。

<化成品事業>

国内の印刷インキや粘着・接着剤業界は、出版・広告分野などで、低調に推移しました。このような環境のもと、国内事業におきましては、印刷インキ用樹脂の需要が大きく落ち込み、売上が減少しました。一方、海外事業におきましては、荒川ヨーロッパ社の連結子会社化と期間前半における需要の拡大により、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、国内の印刷インキ用樹脂などの大幅な需要減少に加え、原材料の価格上昇により採算性が悪化し、減益となりました。

その結果、売上高は389億67百万円(前期比14.9%増)、セグメント利益は10億90百万円(同27.2%減)となりました。

<電子材料事業>

電子工業業界は、スマートフォンの拡大があったものの、薄型テレビやノートパソコンなどの需要が低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、光硬化型樹脂は一部用途で伸びもみられましたが、電子材料用配合製品と機能性ファインケミカル製品の売上が減少しました。利益面では、光硬化型樹脂の設備投資にともなう減価償却費の増加に加え、電子材料用配合製品の販売が低調に推移し、損失となりました。

その結果、売上高は124億90百万円(前期比12.6%減)、セグメント損失は4億95百万円(前期はセグメント利益4億47百万円)となりました。

・次期の見通し

先行きの世界経済は、欧州の金融不安や原油の高騰など景気の下振れリスクはあるものの、引き続き中国を中心とした新興国にけん引され、緩やかな回復が続くと予想されています。一方、国内経済は、震災復興需要の高まりや政策効果を背景に持ち直しが期待されますが、円高や電力供給不安などにより、先行きは不透明となっております。

当社グループにおきましては、全体的に緩やかな需要回復を見込んでおりますが、石油化学原料の価格上昇に加え、減価償却費の増加により、収益を圧迫する厳しい状況が続くと想定しております。

しかしながら、2008年4月よりスタートしております第2次中期5ヵ年経営計画に掲げた基本方針のもと、さらなる各種コスト削減に努めるとともに、各事業の拡大による持続的な発展を目指してまいります。

製紙薬品事業におきましては、引き続き原材料価格の変動に応じた製品価格の改定に努めてまいります。また、徹底した低コスト体質への変革と中国・台湾市場に対応した製品の開発・拡販を推進してまいります。

化成品事業におきましても、引き続き原材料価格の変動に応じた製品価格の改定に努めるとともに、生産プロセス合理化などによる製品コストの削減に加え、生産設備を増強した超淡色ロジンの拡大と用途展開を進めてまいります。また、アジア地域の市場開拓を進め、販売の強化をはかってまいります。

電子材料事業におきましては、生産設備を増強した光硬化型樹脂、機能性ファインケミカル製品および有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、精密洗浄事業の基盤強化と新規洗浄用途・分野の開拓、はんだ関連事業の拡大やアジアを中心とした海外市場の開拓などを推進してまいります。さらに、関係会社との連携をよりいっそう強め、高压化学工業との機能性ファインケミカル分野の開発強化、ペルノックスとの電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、2013年3月期の業績につきましては、売上高730億円、営業利益21億円、経常利益21億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億55百万円減少し、55億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億15百万円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益（19億59百万円）および減価償却費（31億67百万円）などにより資金が増加した一方、当連結会計年度末が休日であったことなどによる売上債権の増加（21億円）および法人税等の支払（4億14百万円）などにより資金が減少した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億65百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出（36億12百万円）により資金が減少した一方、固定資産の売却による収入（6億94百万円）により資金が増加した結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億64百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増加（11億67百万円）により資金が増加した一方、長期借入金の純減少（1億37百万円）および配当金の支払（4億83百万円）などにより資金が減少した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	55.0	58.3	55.8	47.5	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0	21.5	34.5	21.7	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	144.5	311.2	183.3	—	719.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.4	16.3	30.7	—	7.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり11.5円とし、すでに実施いたしました中間配当11.5円と合わせて年間配当23円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経済状況及び需要業界の動向について

当社グループは、日本、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、当社グループにおける生産・販売等の事業活動は、これらの国や地域における経済状況の影響を受けます。また、当社グループ製品の主な販売先である製紙、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤、および電子工業等の各業界が受ける景気後退等による需要減少は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

②法規制について

当社グループは、事業活動を展開している国内外の地域において各種許認可や規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更や強化、ならびに海外の進出地域における予期しない法令の変更等により、当社グループの事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用の増大等で業績に悪影響を与えることがあります。

③災害・事故について

当社グループは、災害・事故等による生産活動への悪影響を最小限に留めるために、リスク発生の可能性や結果の重大性に応じた製造設備の定期点検や従業員の教育・訓練等の保安活動、災害防止策の強化に努めております。しかしながら、万一、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合には、当社グループを含めたサプライチェーンにおける生産活動の停止や製造設備の損壊等により当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

④原材料について

当社グループの主要原材料は、石油化学製品およびガムロジンであります。ガムロジンは、松の木に溝を切りつけて滲み出てくる生松脂を蒸留して製造したもので、当社グループは、ガムロジンの調達を最大の生産国である中国に依存しております。石油化学製品およびガムロジンの購入価格の変動に見合った販売価格の見直しをその都度おこない、影響を最小限に留めるように努めておりますが、当社グループの業績は、石油化学製品およびガムロジンの市況変動の影響を受けることがあります。

⑤製紙業界への販売依存度について

当社グループの製紙薬品事業セグメントの売上高が当社グループの売上高に占める割合は、前期で27.0%、当期で26.9%であります。これらの製品の需要は、製紙業界の生産動向の影響を大きく受け、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑥為替レートの変動について

当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。したがって、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えることがあります。

⑦減損会計について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業資産の収益性が著しく悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理をおこないます。これらの減損損失の発生は、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

⑧海外での事業活動について

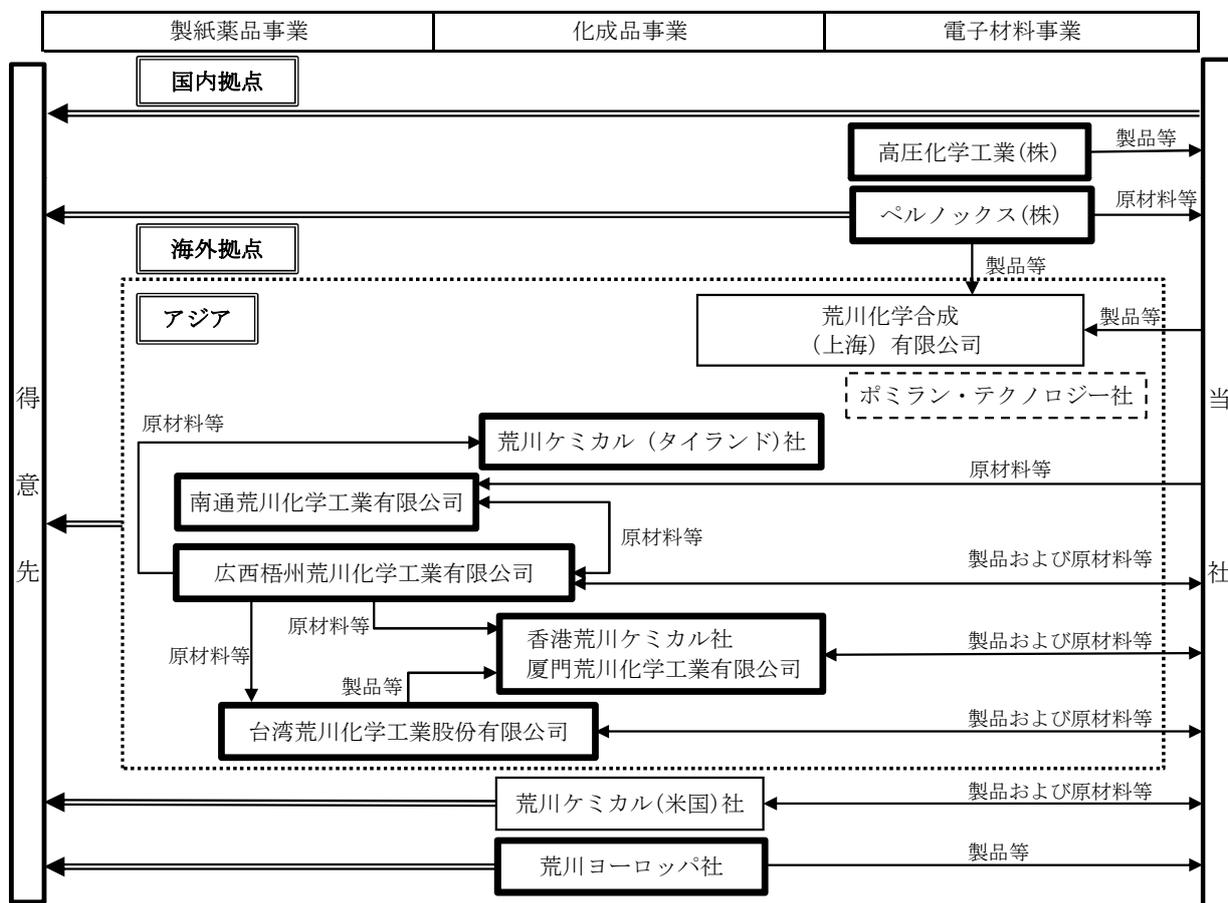
当社グループは、アジア、南北アメリカおよびヨーロッパ等の各地域において事業活動を展開しております。当社グループにおける事業活動のグローバル化には、進出地域における政治・経済情勢の悪化、治安の悪化、予期しない法律または規制、戦争・テロ等のリスクが潜在しておりますが、当社グループが進出している地域でこれら事象が顕在化した場合には、当該地域での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社14社で構成されており、製紙薬品事業、化成品事業、電子材料事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、(梧州荒川化学工業有限公司)、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司
化成品事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等	当社、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、(梧州荒川化学工業有限公司)、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、香港荒川ケミカル社、厦門荒川化学工業有限公司
電子材料事業	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等	当社、ペルノックス(株)、高压化学工業(株)、荒川化学合成(上海)有限公司、(ポミラン・テクノロジー社)、他
その他事業	損害保険、不動産仲介等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- -
- 製造会社
 販売会社
- 製品等の流れ
 連結子会社 14社
 - グループ内の製商品および原材料等の流れ
 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 - 関連会社で持分法適用会社 1社
 - 関連会社で持分法非適用会社 1社

* 梧州荒川化学工業有限公司は、広西梧州荒川化学工業有限公司を存続会社とする吸収合併の法的手続き中であり、

* ポミラン・テクノロジー社は、台湾に当社子会社として平成24年2月に設立登記し、営業開始の準備をおこなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、「ロジンに代表される地球に優しい素材を通して社会に貢献するスペシャリティー・ケミカル・パートナー」をビジョンとして、株主、取引先、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的を実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たすことに努め、事業の発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、第1次中期5ヵ年経営計画(2003～2007年度)で築いた基盤をより強固なものとするとともに、企業価値の向上を実現する、躍動する企業集団となることを目指し、第2次中期5ヵ年経営計画(2008～2012年度)に取り組んでおり、基本方針として次の4項目を掲げております。

①基盤事業のさらなる拡大

製紙薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業においては、徹底した低コスト体質への変革と、事業の継続的な発展・拡大を実現するための見直しをおこない、アライアンスも視野に入れた集中・拡大や、縮小・撤退の選択を実施してまいります。また、徹底したコスト改善の施策による収益の最大化を目指します。さらに、アジアを中心とした海外市場の開拓による事業の拡大を推進してまいります。

②伸長事業の拡大

機能材料事業と光電子材料事業(報告セグメントではともに電子材料事業)から構成される伸長事業においては、さらなる発展を目指すとともに、新たな展開を可能とするグループ内の相乗効果による高付加価値分野での用途開発や、アジアを中心とした海外市場の開拓、また、川上・川下業界とのアライアンスも視野に入れた事業の拡大などにより、高収益性の確保と量的な拡大を推進してまいります。

③新規事業・新技術の創生

当社グループの次なる柱となるべき新規事業と新技術の創生を目指すとともに、基盤・伸長各事業の拡大に必要な技術の開発、不足技術の確保などを推進してまいります。これらの目的を効率的に達成するための開発マネジメントシステムの運用を進めてまいります。

④経営・事業基盤の整備と強化

事業組織のさらなる強化と経営資源の最適配分により、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、全てのステークホルダーから信頼される企業として社会的責任を果たしてまいります。また、事業と地域の拡大、コア技術の研鑽と継承を可能とするための経営資源(人財・資金・情報)の確保を推進してまいります。

なお、第2次中期5ヵ年経営計画においては、2012年度の連結売上高850億円、連結経常利益55億円等を目標としてスタートしました。

第2次中期5ヵ年経営計画では、当社グループが創業140周年（2016年度）に向かってさらに発展することを目指し、キャッチフレーズを以下のように決めました。

「 PINE DASH 1000 」

- ・「**PINE**」：松の木、当社を代表する原料であるロジンをイメージ、
本業重視を継続する

Proactive Innovation for New Era

（新しい時代へ、新機軸の先取り）

- ・「**DASH**」：Dynamic Action for Shining History

（躍動、輝ける未来のために）

- ・「**1000**」：当社創業140周年となる2016年度には、企業成長のひとつのベンチマークである売上高1,000億円を超える姿でありたい

第2次中期5ヵ年経営計画の主な進捗内容は、次のとおりであります。

基盤事業では、耐震化と合理化のため、富士工場の粘着・接着剤用樹脂設備を更新しました。また、超淡色ロジンの拡販と2拠点化のため、小名浜工場に生産設備を新設しました。

伸長事業では、ペルノックスに導電性材料の生産設備を新設しました。また、シリカハイブリッドポリイミドフィルム「ポミラン」の事業展開をいっそう加速させるため、タイマイト・テクノロジー社との間で合弁会社「ポミラン・テクノロジー社」を台湾に設立しました。

新規事業・新技術の創生では、将来の柱となる事業の確立を目指し、開発マネジメントシステムの運用を続けるとともに、主原料であるロジンの新規誘導体の開発および用途開発を推進しました。

経営・事業基盤の整備と強化では、東日本大震災における経験を踏まえ、リスク管理体制のレベルアップを図るため、BCP（事業継続計画）の改善に着手しました。

また「安全で収益力のある工場」を目指し、TPM（全員参加の生産保全）活動を推進していた水島工場が、日本プラントメンテナンス協会主催のTPM優秀継続賞を受賞しました。さらに、資金調達手段の多様化、安定化および調達力向上を目指すため2010年に取得した「A－（シングルAマイナス）」の格付けを維持しました。

(3) 会社の対処すべき課題

現下の経営環境を踏まえ、第2次中期5ヵ年経営計画のキャッチフレーズ

「PINE DASH 1000」

を共通認識とし、グループ一丸となって、目標の達成と次なる飛躍へ挑戦しております。

①基盤事業

製紙薬品事業と化成品事業から構成される基盤事業は、当社グループの収益基盤であり続けるため、徹底したコスト改善を進めるとともに、主力製品の新規用途開発による高付加価値化、海外展開による拡大を推進しております。このため、差別化製品・高付加価値製品・新規製品の開発・拡販、生産拠点の再構築、主力製品の生産プロセス改善による収益の最大化、超淡色ロジンの拡大、中国・タイを中心としたアジア地域におけるさらなる拡大に取り組んでおります。

②伸長事業

機能材料事業と光電子材料事業から構成される伸長事業は、高付加価値分野において用途開発を図るとともに、海外展開、新製品の開発・販売による拡大を推進しております。このため、光硬化型樹脂のさらなる拡大、精密部品洗浄分野におけるフラックス洗浄用途の基盤強化、新規洗浄用途・分野の開拓および海外展開、機能性ファインケミカル分野における新技術の開発や生産拠点の拡充、有機・無機ハイブリッド樹脂の拡大、当社グループの相乗効果発揮による川上・川下業界への事業分野拡大に取り組んでおります。

③新規事業・新技術

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、新規事業・新技術の企画・開発を積極的に実施しております。このため、開発マネジメントシステムの運用による新規事業・新技術の的確な評価の実施、当社グループとしての知的財産戦略の構築・実施、ロジン関連技術をはじめとするコア技術の選定・開発に取り組んでおります。

④経営・事業基盤の整備と強化

全てのステークホルダーから信頼される企業となるため、顧客ニーズや社会の変化に迅速な対応が可能となる経営・事業基盤を構築し、グループ最適の経営を目指しております。このため、徹底した在庫・物流管理を目的とした顧客・原料メーカーと連携したサプライチェーンマネジメント体制の構築、品質・環境・保安管理システムの構築、当社グループに適した社会貢献の推進、コーポレートガバナンス体制の更新・改革による企業価値の維持・向上に取り組んでおります。

なお、第2次中期5ヵ年経営計画で掲げた基本方針の下、重要な施策は着実に実行してまいりましたが、経済環境の急激な変化などによる需要の大幅な変動もあり、計数的目標の達成は困難な見込みであります。このような状況であります。第2次中期5ヵ年経営計画で築いた事業基盤が創出する成果の最大化を目指した第3次中期経営計画の策定を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443	5,678
受取手形及び売掛金	25,554	※5 27,482
商品及び製品	6,818	6,890
仕掛品	763	693
原材料及び貯蔵品	6,074	5,742
繰延税金資産	695	508
その他	1,187	1,439
貸倒引当金	△110	△115
流動資産合計	47,427	48,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,929	8,700
機械装置及び運搬具(純額)	7,581	9,151
土地	5,328	4,700
建設仮勘定	3,428	50
その他(純額)	578	408
有形固定資産合計	23,846	23,010
無形固定資産		
のれん	214	160
その他	514	634
無形固定資産合計	729	795
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 3,861	※1, ※4 4,074
繰延税金資産	286	563
その他	※1 313	※1, ※4 350
貸倒引当金	△23	△7
投資その他の資産合計	4,438	4,981
固定資産合計	29,013	28,786
資産合計	76,441	77,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,999	※5 11,782
短期借入金	11,549	12,131
未払法人税等	226	197
未払消費税等	41	36
資産除去債務	—	15
賞与引当金	864	810
役員賞与引当金	40	37
修繕引当金	93	—
災害損失引当金	270	—
設備関係支払手形	214	※5 90
その他	3,523	3,720
流動負債合計	28,824	28,822
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,847	3,080
繰延税金負債	—	64
退職給付引当金	2,078	1,920
修繕引当金	—	51
資産除去債務	96	84
その他	188	173
固定負債合計	10,210	10,375
負債合計	39,034	39,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350
利益剰余金	30,180	31,065
自己株式	△11	△11
株主資本合計	36,647	37,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	578
為替換算調整勘定	△895	△1,281
その他の包括利益累計額合計	△366	△703
少数株主持分	1,126	1,081
純資産合計	37,407	37,910
負債純資産合計	76,441	77,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	66,454	70,781
売上原価	52,992	58,203
売上総利益	13,462	12,577
販売費及び一般管理費		
販売費	2,729	2,948
一般管理費	7,954	7,849
販売費及び一般管理費合計	※1 10,684	※1 10,798
営業利益	2,777	1,779
営業外収益		
受取利息	42	6
受取配当金	90	116
受取技術料	133	2
不動産賃貸料	109	115
持分法による投資利益	66	—
その他	108	194
営業外収益合計	550	436
営業外費用		
支払利息	216	298
為替差損	57	4
その他	78	53
営業外費用合計	352	357
経常利益	2,976	1,858
特別利益		
固定資産売却益	※2 98	※2 102
負ののれん発生益	—	12
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	—	51
貸倒引当金戻入額	13	—
国庫補助金	15	15
段階取得に係る差益	38	—
災害損失引当金戻入額	—	※3 140
特別利益合計	166	322
特別損失		
固定資産除売却損	※4 255	※4 50
災害による損失	※5 328	※5 93
固定資産評価損	※6 6	※6 3
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	22
退職給付制度終了損	—	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
特別損失合計	657	221
税金等調整前当期純利益	2,484	1,959
法人税、住民税及び事業税	903	439
法人税等調整額	△147	17
法人税等合計	756	457
少数株主損益調整前当期純利益	1,727	1,501
少数株主利益	107	133
当期純利益	1,619	1,368

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,727	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	49
為替換算調整勘定	△469	△437
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	—
その他の包括利益合計	△653	※1 △388
包括利益	1,074	1,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031	1,032
少数株主に係る包括利益	42	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
当期首残高	29,073	30,180
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,619	1,368
当期変動額合計	1,106	885
当期末残高	30,180	31,065
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	35,541	36,647
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,619	1,368
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,106	885
当期末残高	36,647	37,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	653	528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	49
当期変動額合計	△124	49
当期末残高	528	578
為替換算調整勘定		
当期首残高	△431	△895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	△386
当期変動額合計	△463	△386
当期末残高	△895	△1,281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221	△366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△336
当期変動額合計	△588	△336
当期末残高	△366	△703
少数株主持分		
当期首残高	1,117	1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△45
当期変動額合計	8	△45
当期末残高	1,126	1,081
純資産合計		
当期首残高	36,880	37,407
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,619	1,368
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△579	△381
当期変動額合計	526	503
当期末残高	37,407	37,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,484	1,959
減価償却費	2,409	3,167
のれん償却額	—	44
負ののれん発生益	—	△12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△185	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△155
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△270
災害損失	328	93
関係会社清算損益 (△は益)	—	△51
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
固定資産評価損	6	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	156	△52
受取利息及び受取配当金	△133	△123
支払利息	216	298
持分法による投資損益 (△は益)	△66	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,890	△2,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,423	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,010	△65
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86	△4
その他	△728	△13
小計	139	2,829
利息及び配当金の受取額	156	129
利息の支払額	△219	△291
災害損失の支払額	△37	△138
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,848	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	2,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1	8
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△3,365
有形固定資産の売却による収入	188	694
投資有価証券の取得による支出	△362	△225
投資有価証券の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△199	△247
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	※2 421	—
子会社株式の取得による支出	—	△32
子会社出資金の取得による支出	△1,236	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△92
投資その他の資産の取得による支出	△65	△21
投資その他の資産の売却による収入	7	17
貸付けによる支出	△2,552	—
その他	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,846	△3,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,906	1,167
長期借入れによる収入	3,410	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,382	△2,137
社債の発行による収入	4,965	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△513	△483
少数株主への配当金の支払額	△34	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,352	464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△411	△755
現金及び現金同等物の期首残高	6,745	6,333
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,333	※1 5,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

新たに設立した荒川化学合成（上海）有限公司およびポミラン・テクノロジー社を連結の範囲に含めております。

また、連結の範囲に含めておりました広西荒川化学工業有限公司は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数 1社

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

新たに設立したポミラン・メタライゼーション社を持分法適用の範囲に含めております。

持分法非適用の非連結子会社数 1社

持分法非適用の関連会社数 1社

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社14社のうち3社が定率法、11社が定額法であります。

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

旧定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社の連結子会社である荒川ヨーロッパ社は、退職給付制度を改定し、確定給付型から確定拠出型に変更しております。これにより当連結会計年度において、当改定による影響額を特別損失に退職給付制度終了損として50百万円計上しております。

(ホ)修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械及び装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(ニ)ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

- (6) のれんの償却及び償却期間

5年間の均等償却をおこなっており、金額的に重要性がない場合は発生時の費用とすることとしております。

- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- (9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	125百万円	一百万円
上記に対応する債務の額		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕入債務(買掛金)	755百万円	一百万円

(前連結会計年度)

なお、投資その他資産の投資有価証券7百万円およびその他5百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

(当連結会計年度)

なお、投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

2 保証債務

従業員の住宅ローンについて保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員12名	25百万円	従業員10名 18百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形買取高	43百万円	29百万円
受取手形裏書譲渡高	一百万円	14百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円
その他(出資金)	一百万円	92百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	226百万円
支払手形	一百万円	407百万円
設備関係支払手形	一百万円	24百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費	2,238百万円	2,306百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	△6百万円
給料及び賞与	2,077百万円	2,095百万円
賞与引当金繰入額	384百万円	331百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	37百万円
退職給付費用	231百万円	221百万円
減価償却費	217百万円	218百万円
研究開発費	2,743百万円	2,887百万円
のれん償却額	一百万円	44百万円

研究開発費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び賞与	1,313百万円	1,375百万円
賞与引当金繰入額	184百万円	195百万円
退職給付費用	80百万円	86百万円
減価償却費	338百万円	289百万円

※2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、土地の売却によるものであります。

※3 災害損失引当金戻入額の内容

(当連結会計年度)

東日本大震災にともない計上した災害損失引当金について、復旧作業等が完了したことにより、災害損失引当金戻入額として計上しております。

※4 固定資産除売却損の内容

(前連結会計年度)

主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。

※5 災害による損失の内容

(前連結会計年度)

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

設備復旧費用の見積り	242百万円
たな卸資産廃棄費用	21百万円
その他	65百万円
計	328百万円

(当連結会計年度)

東日本大震災により被災した小名浜工場における操業停止期間中の固定費であります。

※6 固定資産評価損の内容

(前連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

(当連結会計年度)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△16百万円
組替調整額	23百万円
税効果調整前	7百万円
税効果額	42百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△501百万円
組替調整額	63百万円
税効果調整前	△437百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△437百万円

その他の包括利益合計 △388百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,554	142	—	11,696
合計	11,554	142	—	11,696

(注) 自己株式の増加数142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	261百万円	13円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	251百万円	利益剰余金	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,150,400	—	—	20,150,400
合計	20,150,400	—	—	20,150,400
自己株式				
普通株式	11,696	70	—	11,766
合計	11,696	70	—	11,766

(注) 自己株式の増加数70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	251百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	231百万円	11円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	231百万円	利益剰余金	11円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,443百万円	5,678百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△109百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	6,333百万円	5,577百万円

- ※2 出資持分の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

出資持分の譲受により新たに荒川ヨーロッパ社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資持分の取得価額と新規連結子会社出資持分の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	2,861百万円	—百万円
固定資産	2,939百万円	—百万円
のれん	214百万円	—百万円
流動負債	△1,991百万円	—百万円
固定負債	△2,070百万円	—百万円
小計	1,953百万円	—百万円
支配獲得時までの持分法適用後の 連結貸借対照表計上額	△1,466百万円	—百万円
新規連結子会社出資持分の取得価額	487百万円	—百万円
新規連結子会社出資持分の現金及び 現金同等物	908百万円	—百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社出資金の取得による収入(△)	△421百万円	—百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
-
- 前連結会計年度(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	65百万円
減価償却累計額相当額	53百万円
期末残高相当額	11百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	一百万円
減価償却累計額相当額	一百万円
期末残高相当額	一百万円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	11百万円	一百万円
1年超	一百万円	一百万円
合計	11百万円	一百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	15百万円	11百万円
減価償却費相当額	16百万円	11百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

社用車(車両運搬具)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,780	1,566	1,213
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,780	1,566	1,213
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,000	1,297	△297
(2) 債券			
国債・地方債等	7	7	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,007	1,304	△297
合計	3,787	2,871	916

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2	—	0

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,798	1,552	1,245
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,798	1,552	1,245
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,190	1,509	△318
(2) 債券			
国債・地方債等	12	12	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,202	1,521	△318
合計	4,001	3,074	926

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について22百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の可否を決定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	6,774	6,911
(2) 未認識過去勤務債務	392	377
(3) 未認識数理計算上の差異	124	109
(4) 年金資産	4,178	4,504
(5) 退職給付引当金	2,078	1,920

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(注) 1	281	294
(2) 利息費用	159	162
(3) 期待運用収益	△61	△62
(4) 過去勤務債務の費用処理額	15	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	84	82
(6) 退職給付制度終了損(注) 2	—	50
(7) 退職給付費用	479	541

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(注) 2 荒川ヨーロッパ社において、確定給付制度を終了したことによります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	348百万円	304百万円
未払事業税	17百万円	4百万円
災害損失引当金	110百万円	1百万円
その他	256百万円	239百万円
繰延税金資産合計	733百万円	548百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△38百万円	△40百万円
繰延税金資産の純額	695百万円	508百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	833百万円	718百万円
減損損失	128百万円	1百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
税務上の繰越欠損金	1百万円	400百万円
その他	299百万円	297百万円
繰延税金資産小計	1,262百万円	1,416百万円
評価性引当額	△126百万円	△110百万円
繰延税金資産合計	1,136百万円	1,306百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△368百万円	△326百万円
固定資産圧縮積立金	△467百万円	△404百万円
特別償却準備金	△3百万円	△2百万円
その他	△10百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△849百万円	△742百万円
繰延税金資産の純額	286百万円	563百万円
(固定負債)		
子会社の留保利益金	1百万円	△64百万円
繰延税金負債合計	1百万円	△64百万円
繰延税金負債の純額	1百万円	△64百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	△4.0%	△2.4%
関連会社持分法利益	△1.1%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	△1.2%
住民税均等割	1.1%	1.4%
試験研究費の総額にかかる法人税額の特別控除	△6.4%	△0.4%
欠損子会社の税率差異	3.2%	1.9%
評価性引当額の増減	△5.5%	△23.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.4%
その他	0.1%	△2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	23.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」…… サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

「化成品事業」…… 印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等

「電子材料事業」…… 光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,974	33,914	14,284	66,174	280	66,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	612	612	67	680
計	17,974	33,914	14,897	66,787	347	67,135
セグメント利益	813	1,498	447	2,759	10	2,769
セグメント資産	11,898	39,694	14,021	65,613	345	65,958
その他の項目						
減価償却費	468	821	933	2,222	17	2,239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	334	2,841	1,987	5,162	7	5,169

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、粘着・接着剤用途、電子材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、化成品事業部門、電子材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「化成品事業」および「電子材料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」……	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
「化成品事業」……	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、超淡色ロジン等
「電子材料事業」……	光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密部品洗浄剤および洗浄装置、機能性ファインケミカル製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,021	38,967	12,490	70,479	301	70,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	621	621	36	658
計	19,021	38,967	13,112	71,101	337	71,439
セグメント利益又は損失(△)	899	1,090	△495	1,493	12	1,506
セグメント資産	13,644	38,651	12,954	65,249	358	65,608
その他の項目						
減価償却費	505	1,381	1,086	2,974	12	2,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	413	2,391	446	3,251	2	3,253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,787	71,101
「その他」の区分の売上高	347	337
セグメント間取引消去	△680	△658
連結財務諸表の売上高	66,454	70,781

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,759	1,493
「その他」の区分の利益	10	12
全社費用の配賦差額(注) 1	342	321
営業外損益(注) 2	△334	△48
連結財務諸表の営業利益	2,777	1,779

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,613	65,249
「その他」の区分の資産	345	358
全社資産(注)	26,804	26,909
その他の調整額	△16,320	△15,408
連結財務諸表の資産合計	76,441	77,108

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,222	2,974	17	12	170	181	2,409	3,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,162	3,251	7	2	115	49	5,284	3,303

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
51,175	7,250	6,589	827	143	468	66,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,534	2,391	2,919	0	23,846

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子製紙(株)	8,522	製紙薬品

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
51,594	7,346	6,258	874	4,280	426	70,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
18,238	2,331	2,439	0	23,010

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
王子製紙(株)	9,461	製紙薬品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	214	—	—	—	214

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	化成品	電子材料			
当期償却額	—	44	—	—	—	44
当期末残高	—	160	—	—	—	160

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、当社の連結子会社である荒川ケミカル（タイランド）社の株式を追加取得いたしました。これに伴い「化成品事業」セグメントにおいて負ののれん発生益を計上しております。

なお、当連結累計期間における当該事象による負ののれん発生益の計上額は、12百万円であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,801.54円	1,828.79円
1株当たり当期純利益金額	80.43円	67.96円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,619	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,619	1,368
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,783	20,138,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	3,037
受取手形	1,008	※6 1,220
売掛金	※5 18,758	※5 20,914
商品及び製品	4,789	5,092
仕掛品	646	591
原材料及び貯蔵品	3,260	3,258
前渡金	46	11
前払費用	87	94
繰延税金資産	558	349
関係会社短期貸付金	1,866	1,719
その他	843	887
貸倒引当金	△90	△90
流動資産合計	34,631	37,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 10,657	※4 11,727
減価償却累計額	△6,919	△7,183
建物(純額)	3,738	4,544
構築物	※4 4,985	※4 5,764
減価償却累計額	△4,270	△4,405
構築物(純額)	714	1,358
機械及び装置	※4 28,072	※4 31,221
減価償却累計額	△25,207	△26,273
機械及び装置(純額)	2,864	4,947
車両運搬具	144	155
減価償却累計額	△121	△132
車両運搬具(純額)	22	22
工具、器具及び備品	※4 3,687	※4 3,750
減価償却累計額	△3,268	△3,467
工具、器具及び備品(純額)	418	283
土地	※4 4,605	※4 3,983
リース資産	8	8
減価償却累計額	△4	△6
リース資産(純額)	3	1
建設仮勘定	2,897	27
有形固定資産合計	15,267	15,170
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	256	242
電話加入権	12	12
その他	2	2
無形固定資産合計	276	261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,763	3,978
関係会社株式	3,817	3,850
関係会社出資金	3,978	4,149
関係会社長期貸付金	3,065	2,318
繰延税金資産	512	356
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	5	3
その他	211	188
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,352	14,846
固定資産合計	30,896	30,278
資産合計	65,527	67,365
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,722	※6 2,008
買掛金	※1, ※5 6,565	※5 7,397
短期借入金	7,153	8,153
1年内返済予定の長期借入金	1,786	1,286
リース債務	1	1
資産除去債務	—	15
未払金	2,780	2,840
未払費用	175	210
未払法人税等	66	68
前受金	3	12
預り金	100	73
賞与引当金	683	660
役員賞与引当金	40	36
修繕引当金	93	—
災害損失引当金	270	—
設備関係支払手形	62	※6 55
流動負債合計	21,504	22,818
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,600	2,833
リース債務	1	0
退職給付引当金	1,702	1,549
修繕引当金	—	51
資産除去債務	66	54
その他	167	165
固定負債合計	9,539	9,654
負債合計	31,043	32,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金	3,350	3,350
資本剰余金合計	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	4
固定資産圧縮積立金	607	655
別途積立金	23,900	24,700
繰越利益剰余金	2,652	2,161
利益剰余金合計	27,472	27,829
自己株式	△11	△11
株主資本合計	33,939	34,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	596
評価・換算差額等合計	544	596
純資産合計	34,484	34,892
負債純資産合計	65,527	67,365

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	45,517	45,441
商品売上高	6,493	6,458
売上高合計	52,010	51,899
売上原価		
製品期首たな卸高	4,318	4,682
当期製品製造原価	30,966	30,921
当期製品仕入高	5,323	6,712
製品他勘定受入高	※1 431	※1 429
合計	41,039	42,745
製品他勘定振替高	※2 51	※2 100
製品期末たな卸高	4,682	5,080
製品売上原価	36,305	37,565
商品期首たな卸高	65	107
当期商品仕入高	5,586	5,617
商品他勘定受入高	※3 746	※3 602
合計	6,399	6,327
商品他勘定振替高	※4 196	※4 236
商品期末たな卸高	107	12
商品売上原価	6,095	6,079
売上原価合計	42,401	43,644
売上総利益	9,609	8,255
販売費及び一般管理費		
運送費	1,565	1,489
保管料	144	188
給料及び賞与	1,500	1,388
賞与引当金繰入額	318	262
役員賞与引当金繰入額	40	36
退職給付費用	211	198
福利厚生費	363	384
旅費及び交通費	256	206
租税公課	78	65
減価償却費	130	129
研究開発費	※5 2,388	※5 2,485
その他	1,429	1,162
販売費及び一般管理費合計	8,428	7,995
営業利益	1,180	260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	58	96
受取配当金	※6 495	※6 609
受取技術料	※6 276	※6 160
不動産賃貸料	160	170
為替差益	38	105
その他	54	144
営業外収益合計	1,083	1,286
営業外費用		
支払利息	113	170
社債発行費	34	—
不動産賃貸原価	18	20
その他	9	22
営業外費用合計	176	213
経常利益	2,088	1,333
特別利益		
固定資産売却益	※7 96	※7 71
貸倒引当金戻入額	0	—
災害損失引当金戻入額	—	※8 140
特別利益合計	96	212
特別損失		
固定資産除売却損	※9 39	※9 32
災害による損失	※10 328	※10 93
固定資産評価損	※11 6	※11 3
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	22
関係会社出資金評価損	209	—
関係会社清算損	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	—
特別損失合計	630	210
税引前当期純利益	1,554	1,335
法人税、住民税及び事業税	500	90
法人税等調整額	△221	404
法人税等合計	278	494
当期純利益	1,275	840

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,128	3,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,128	3,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
資本剰余金合計		
当期首残高	3,350	3,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,350	3,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	307	307
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	4
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4	0
特別償却準備金の取崩	—	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	4	4
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	619	607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	64
固定資産圧縮積立金の取崩	△13	△16
当期変動額合計	△12	48
当期末残高	607	655
別途積立金		
当期首残高	23,300	23,900
当期変動額		
別途積立金の積立	600	800
当期変動額合計	600	800
当期末残高	23,900	24,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,482	2,652
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△4	△0
特別償却準備金の取崩	—	0
固定資産圧縮積立金の積立	△1	△64
固定資産圧縮積立金の取崩	13	16
別途積立金の積立	△600	△800
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,275	840
当期変動額合計	170	△490
当期末残高	2,652	2,161
利益剰余金合計		
当期首残高	26,709	27,472
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,275	840
当期変動額合計	762	357
当期末残高	27,472	27,829
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	33,177	33,939
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,275	840
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	762	357
当期末残高	33,939	34,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	661	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	51
当期変動額合計	△116	51
当期末残高	544	596
評価・換算差額等合計		
当期首残高	661	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	51
当期変動額合計	△116	51
当期末残高	544	596
純資産合計		
当期首残高	33,838	34,484
当期変動額		
剰余金の配当	△513	△483
当期純利益	1,275	840
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	51
当期変動額合計	645	408
当期末残高	34,484	34,892

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 重要な会計方針
- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 3 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
旧定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
定率法によっております。
ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (4) 長期前払費用
均等償却しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期修繕を必要とする機械装置等について将来発生すると見積もられる修繕費用のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。

為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなうものとしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

8 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に差し入れている資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	125百万円	一百万円

上記に対応する債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕入債務(買掛金)	755百万円	一百万円

2 保証債務

(1) 従業員の住宅ローンに対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員12名	25百万円	従業員10名 18百万円

(2) 子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
南通荒川化学工業有限公司	313百万円	349百万円
荒川ヨーロッパ社	一百万円	278百万円

(3) 子会社の仕入債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
荒川ヨーロッパ社	一百万円	505百万円

(4) 子会社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
広西梧州荒川化学工業有限公司	1,046百万円	1,615百万円
梧州荒川化学工業有限公司	784百万円	一百万円
厦門荒川化学工業有限公司	235百万円	242百万円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形買取高	43百万円	29百万円

※4 圧縮記帳に関する注記

圧縮記帳額は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額はこれを控除しております。

(1) 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
構築物	13百万円	13百万円
土地	100百万円	100百万円

(2) 保険差益による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	17百万円	17百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円

※5 関係会社に関する注記

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	300百万円	292百万円
買掛金	382百万円	401百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	175百万円
支払手形	一百万円	342百万円
設備関係支払手形	一百万円	11百万円

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定受入高の主な内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究試作品原価振替	426百万円	413百万円

※2 製品他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
輸送事故・廃棄損・評価損	51百万円	100百万円

※3 商品他勘定受入高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原料仕入販売用振替高	746百万円	602百万円

※4 商品他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支給原料振替高	196百万円	236百万円

※5 研究開発費のうち主な内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び賞与	1,172百万円	1,234百万円
賞与引当金繰入額	160百万円	177百万円
退職給付費用	75百万円	80百万円
減価償却費	308百万円	261百万円

※6 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	410百万円	506百万円
受取技術料	195百万円	159百万円

※7 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	一百万円	0百万円
土地	95百万円	70百万円
計	96百万円	71百万円

※8 災害損失引当金戻入額の内容

(当事業年度)

東日本大震災にともない計上した災害損失引当金について、復旧作業等が完了したことにより、災害損失引当金戻入額として計上しております。

※9 固定資産除売却損の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		11百万円		12百万円
構築物		1百万円		5百万円
機械及び装置		8百万円		13百万円
土地		14百万円		一百万円
工具、器具及び備品		0百万円		0百万円
その他		2百万円		0百万円
計		39百万円		32百万円

※10 災害による損失の内容

(前事業年度)

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のため、その見積り額を計上しております。
なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

設備復旧費用の見積り	242百万円
たな卸資産廃棄費用	21百万円
その他	65百万円
計	328百万円

(当事業年度)

東日本大震災により被災した小名浜工場における操業停止期間中の固定費であります。

※11 固定資産評価損の内容

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
ゴルフ会員権		6百万円		3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,554	142	—	11,696
合計	11,554	142	—	11,696

(注) 自己株式の増加数142株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	11,696	70	—	11,766
合計	11,696	70	—	11,766

(注) 自己株式の増加数70株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
-
- 前事業年度(平成23年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	98百万円
減価償却累計額相当額	80百万円
期末残高相当額	17百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

工具、器具及び備品	
取得価額相当額	10百万円
減価償却累計額相当額	9百万円
期末残高相当額	0百万円

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	16百万円	1百万円
1年超	1百万円	1百万円
合計	17百万円	1百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	24百万円	16百万円
減価償却費相当額	24百万円	16百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

- (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

社用車(車両運搬具)であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	280百万円	250百万円
未払事業税	6百万円	0百万円
災害損失引当金	110百万円	一百万円
その他	187百万円	132百万円
繰延税金資産合計	584百万円	384百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	△26百万円	△34百万円
繰延税金資産の純額	558百万円	349百万円
(投資その他の資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	698百万円	588百万円
減損損失	128百万円	一百万円
税務上の繰越欠損金	一百万円	393百万円
その他	598百万円	165百万円
繰延税金資産小計	1,424百万円	1,147百万円
評価性引当額	△116百万円	△92百万円
繰延税金資産合計	1,308百万円	1,055百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△363百万円	△323百万円
固定資産圧縮積立金	△422百万円	△368百万円
特別償却準備金	△3百万円	△2百万円
その他	△6百万円	△4百万円
繰延税金負債合計	△795百万円	△698百万円
繰延税金資産の純額	512百万円	356百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5%	△16.4%
住民税均等割	1.7%	2.0%
試験研究費の総額にかかる法人税額の特別控除	△8.3%	—%
評価性引当額の増減	△9.3%	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	4.6%
その他	△0.7%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%	37.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,712.33円	1,732.64円
1株当たり当期純利益金額	63.35円	41.73円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,275	840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,275	840
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138,783	20,138,653

6. その他

役員の変動（平成24年6月20日付）

（ ）内は現行職を示します。

1. 取締役および監査役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 生産統轄部長	西川 学	(執行役員 生産統轄部長)
------------	------	---------------

(2) 退任予定取締役

常務取締役	中尾 光良	[当社常勤顧問に就任予定]
-------	-------	---------------

取締役	三谷 育洋	[当社常勤顧問に就任予定]
-----	-------	---------------

取締役	河村 敏嗣	[当社常勤顧問に就任予定] 継続職：高圧化学工業株式会社 取締役社長
-----	-------	---------------------------------------

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	厚朴 裕一	(経営企画室 室付部長)
-------	-------	--------------

(4) 退任予定監査役

常勤監査役	蒔田 宗治	[当社顧問に就任予定]
-------	-------	-------------